

令和7年度「監事監査報告書」

令和8年5月29日

学校法人 大妻学院
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 大妻学院

監事(常勤)

鈴木 勉
須田 喜代次

私たち監事は、私立学校法第52条第1項及び学校法人大妻学院寄附行為第30条の規定に基づき、学校法人大妻学院の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を実施しましたので、その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たちは、当期の監事監査計画書及び監事監査実施基準に基づき、内部監査室とも連携し、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会、評議員会及び常任理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等から業務及び職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況など、必要と思われる監査を実施いたしました。

また、事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会の決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行に関する事項」（私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項）の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について、その相当性を検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人大妻学院の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人「あずさ監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上